

# 白糠町新型インフルエンザ等対策 行動計画

令和 8 年 3 月  
北海道白糠町

## 目次

はじめに.....	1
感染症危機を取り巻く状況.....	1
新型インフルエンザ等対策行動計画策定の目的.....	1
国及び北海道、白糠町における取組.....	1
第1部 新型インフルエンザ等対策の基本方針.....	3
第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な考え方等.....	3
第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略.....	3
第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方.....	4
第3節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項.....	8
第4節 対策推進のための役割分担.....	11
第2章 新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点.....	14
第1節 町行動計画における対策項目等.....	14
第3章 町行動計画の実効性の確保等.....	18
第1節 町行動計画の実効性の確保.....	18
第2節 町行動計画等.....	19
第2部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の取組.....	20
第1章 実施体制.....	20
第1節 準備期.....	20
第2節 初動期.....	21
第3節 対応期.....	22
第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション.....	23
第1節 準備期.....	23
第2節 初動期.....	24
第3節 対応期.....	25
第3章 まん延防止.....	26
第1節 準備期.....	26
第2節 初動期.....	26
第3節 対応期.....	26

第4章 ワクチン.....	28
第1節 準備期.....	28
第2節 初動期.....	31
第3節 対応期.....	33
第5章 保健.....	36
第1節 準備期.....	36
第2節 初動期.....	36
第3節 対応期.....	36
第6章 物資.....	37
第1節 準備期.....	37
第2節 初動期.....	37
第3節 対応期.....	37
第7章 住民の生活及び地域経済の安定の確保.....	38
第1節 準備期.....	38
第2節 初動期.....	39
第3節 対応期.....	40
◇ 用語索引.....	42



## はじめに

### 感染症危機を取り巻く状況

近年、グローバル化の進展により各国との往来が飛躍的に拡大し、未知の感染症との遭遇リスクが高まっている。重症急性呼吸器症候群（SARS）やジカウイルス感染症等の感染拡大を経て、2020年1月には日本で最初の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナ」という。）の感染者が確認された。その後、世界的なパンデミックに発展し、国民の生命及び健康は脅かされ、社会活動にも大きな影響を受けた。

こうした感染症は、発生時期や発生場所を正確に予知することは困難であり、発生を阻止することも不可能であるため、平時から感染症危機に備え、万全の体制を整えることが重要となる。

### 新型インフルエンザ等対策行動計画策定の目的

新型インフルエンザ等は全国的にかつ急速に蔓延し、かつ、これにかかった場合の病状の程度が重篤となるおそれがある。また、住民生活及び経済に重大な影響を及ぼすおそれがあることに鑑み、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図り、新型インフルエンザ等の発生時において住民の生命及び健康を保護し、並びに住民生活及び経済に及ぼす影響を最小限にすることを目的とする。

### 国及び北海道、白糠町における取組

#### 1 国の取組

国は、感染症有事に際して迅速に対処するため、平成25年（2013年）6月に新型インフルエンザ等対策政府行動計画（以下「政府行動計画」という。）を策定した。政府行動計画は、あらかじめ有事の際の対応策を整理し、平時の備えの充実を図るものである。有事に際しては政府行動計画の様々な対策の選択肢を参考に、基本的対処方針（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）第18条第1項に規定する基本的対処方針をいう。以下同じ。）を作成し、対応を行うこととしている。

その後、新型コロナ対応の経験を踏まえ、令和6年（2024年）7月に政府行動計画の抜本的な改正を行った。具体的には、新型コロナ対応の経験やその間に行われた関係法令等の整備、内閣感染症危機管理統括庁（以下「統括庁」という。）や国立健康危機管理研究機構（Japan Institute for Health Security）（以下「JIHS」という。）の設置等を通じた感染症危機対応への体制整備、国及び都道府県の総合調整権限・指示権限の創設・拡充によるガバナンス強化等を踏まえ、各種の対策を抜本的に拡充し、具体化した。

## 2 北海道の取組

北海道は、国が特措法第6条に基づき政府行動計画を策定したことを受け、平成25年（2013年）10月に「北海道新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「道行動計画」という。）を策定し、新型インフルエンザ等に対する取組を進めてきた。

新型コロナの感染者が確認されて以来、道内は他の地域に先行して感染が拡大し、道民の生命及び健康が脅かされ、道民生活及び社会経済活動は大きく影響を受けた。この経験と国の政府行動計画の抜本的改正を踏まえ、北海道は令和7年（2025年）3月に道行動計画を改定した。

改定にあたっては、令和6年（2024年）3月に策定した「北海道感染症予防計画」や「北海道医療計画」との整合性を図りつつ、令和5年（2023年）12月に取りまとめた「北海道における新たな感染症危機への対応の方向性」を反映させた。また、感染症の専門家や関係機関・団体はもとより、幅広い分野の有識者からの意見を参考に、特措法第7条の規定に基づき、道民の生命及び健康を保護し、道民生活、社会経済活動に及ぼす影響を最小にすることを目的として策定した。

## 3 白糠町の取組

町は、国の政府行動計画及び道行動計画の策定を受け、特措法第8条に基づき、本町における新型インフルエンザ等対策に関する基本的な方針及び町が実施する措置等を示すものとして、平成28年（2016年）2月に「白糠町新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「町行動計画」という。）を策定した。策定にあたっては、政府行動計画及び新型インフルエンザ等対策ガイドライン、さらに道行動計画との整合性を図りながら、住民生活の安心安全を守ることを目指した。

今般、国の政府行動計画及び道行動計画の改定に伴い、町としても町行動計画の改定を行った。改定にあたっては、町としての新型コロナ対応を振り返り、課題の整理を行った上で、感染症の専門的知識を有する有識者からの意見も反映しつつ、令和8年（2026年）3月に町行動計画を策定した。

## 第1部 新型インフルエンザ等対策の基本方針

### 第1章 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な考え方等

#### 第1節 新型インフルエンザ等対策の目的及び基本的な戦略

病原性が高くまん延の恐れのある新型インフルエンザ等が発生すれば、住民の生命及び健康、生活及び社会経済活動にも大きな影響を与えかねない。新型インフルエンザ等については、長期的には住民の多くが罹患することが想定され、患者の発生が一定の期間に偏ってしまった場合は、医療提供体制のキャパシティを超えるおそれがあることを念頭に置きつつ、新型インフルエンザ等対策を町の危機管理に関わる重要な課題と位置づけ、以下の2点を主たる目的として対策を講じていく必要がある。

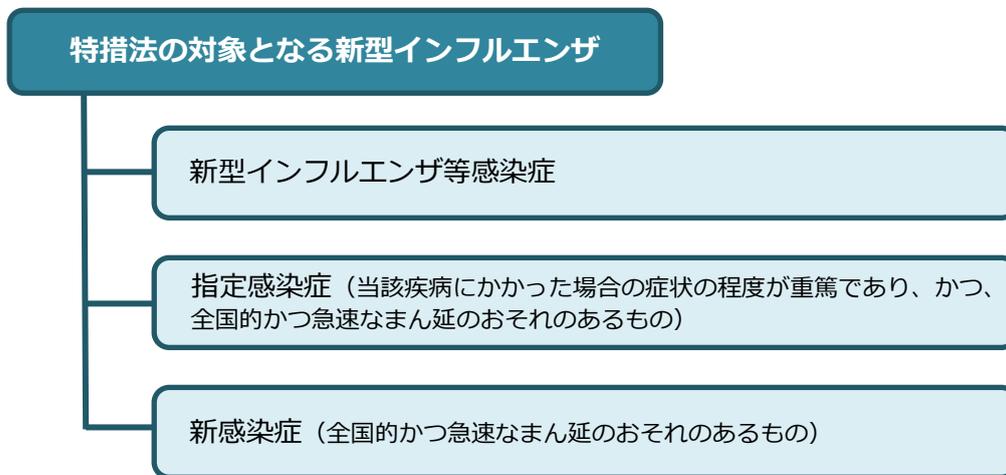
- ① 感染拡大を可能な限り抑制し、住民の生命及び健康を保護
  - ・感染拡大を抑えて、流行のピークを遅らせ、医療提供体制の整備やワクチン製造等のための時間を確保する。
  - ・流行のピーク時の患者数等をなるべく少なくして医療提供体制への負荷を軽減するとともに、医療提供体制の強化を図ることで、患者数等が医療提供体制のキャパシティを超えないようにすることにより、治療が必要な患者が適切な医療を受けられるようにする。
  - ・適切な医療の提供により、重症者数や死亡者数を減らす。
  
- ② 住民生活及び社会経済活動に及ぼす影響の最小化
  - ・感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切り替えを円滑に行うことにより住民生活及び社会経済活動への影響を軽減する。
  - ・住民生活及び社会経済の安定を確保する。
  - ・地域での感染対策等により、欠勤者等の数を減らす。
  - ・事業継続計画の作成や実施等により、医療を提供するための業務又は住民生活及び社会経済の安定に寄与する業務の維持に努める。

## 第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方

新型インフルエンザ等対策は、発生の段階や状況の変化に応じて柔軟に対応していく必要があることを念頭におかなければならない。過去の新型インフルエンザや新型コロナウイルスのパンデミックの経験等を踏まえると、特定の事例に偏重して準備を行うことは、大きなリスクを背負うことになりかねない。町行動計画は、特定の感染症や過去の事例のみを前提とするのではなく、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等以外の新たな呼吸器感染症等が流行する可能性も想定しつつ、発生した新型インフルエンザ等の特性を踏まえ、様々な状況において対応出来るよう、対策の選択肢を示すものとしている。

国においては、科学的知見及び各国の対策も踏まえ、我が国の地理的な条件、大都市への人口集中、少子高齢化、交通機関の発達度等の社会状況、医療提供体制、受診行動の特徴等の国民性も考慮しつつ、各種対策を総合的かつ効果的に組み合わせてバランスのとれた戦略を目指し、その上で、新型インフルエンザ等の発生前から流行状況が収束するまでの状況に応じて、次の点を柱とする一連の流れを持った戦略を確立することとしている。

道においては、国の基本的対処方針を受けて、道行動計画を基に新型インフルエンザ等対策に係る政策決定を行うこととしており、町は事態及び実情に応じて、町行動計画を基に、国や道の新型インフルエンザ等対策本部と協議の上、柔軟に対策を講じることとする。



### 【対策実施上の時期区分】

I 準備期	II 初動期	III 対応期
国内外における新型インフルエンザ等の発生の情報を探知するまで	> 国内外における新型インフルエンザ等の発生の情報を探知して以降、政府対策本部が設置され、基本的対処方針が実行されるまで	> 基本的対処方針が実行されて以降

## I 準備期の対応

発生前の段階では地域における医療体制の整備や住民に対する啓発、DXの推進や人材育成、実践的な訓練の実施による対応体制の定期的な点検や改善など、新型インフルエンザ等の発生に備えた事前の準備を周到に行っておくことが重要である。

## II 初動期の対応

新型インフルエンザ等が国内外で発生又はその疑いがある段階で、直ちに初動対応の体制に切り替える必要がある。

政府対策本部が設置され、基本的対処方針が実行されるまでの間、感染拡大のスピードをできる限り抑えて、感染拡大に対する準備を行う時間を確保するため、新型インフルエンザ等の特徴や事態の推移に応じて迅速かつ柔軟に対応する。

## III 対応期の対応

### III-I 封じ込めを念頭に対応する時期

政府対策本部及び道対策本部の設置後、国内での新型インフルエンザ等発生の初期段階では、病原体の性状について限られた知見しか得られていない中で、諸外国における感染動向等も考慮しつつ、まずは封じ込めを念頭に対応する（この段階で新型インフルエンザ等であることが判明した場合は、抗インフルエンザウイルス薬やプレパンデミックワクチン等の対応を開始し、検査・診療により感染拡大防止を図ることができる可能性があることに留意する）。

その後の感染拡大が進んだ時期については、対策の切替えの観点から、以下のように区分する。

### III-II 病原体の性状等に応じて対応する時期

感染の封じ込めが困難な場合は、知見の集積により明らかになる病原体の性状等を踏まえたリスク評価に基づき、感染拡大のスピードや潜伏期間等を考慮しつつ、確保された医療提供体制で対応できるレベルに感染拡大の波（スピードやピーク等）を抑制するべく、感染拡大防止措置等を講ずることを検討する。

### III-III ワクチンや治療薬により対応力が高まる時期

ワクチンや治療薬の普及等により、新型インフルエンザ等への対応力が高まることを踏まえて、科学的知見に基づき対策を柔軟かつ機動的に切替える（ただし、病原体の変異により対策を強化させる必要が生じる可能性も考慮する）。

### Ⅲ-Ⅳ 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期

最終的に、ワクチン等により免疫の獲得が進むこと、病原体の変異により病原性や感染性等が低下すること及び新型インフルエンザ等への対応力が一定水準を上回ることににより特措法によらない基本的な感染症対策（出口）に移行する。

- ・国内や道内の発生当初の封じ込めを念頭に対応する時期では、患者の入院措置や抗インフルエンザウイルス薬等による治療、感染リスクのある者の外出の自粛やその者に対する抗インフルエンザウイルス薬の予防投与の検討、病原性に応じて、不要不急の外出の自粛要請や施設の使用制限等を行い、感染拡大のスピードをできる限り抑えることを目的とした各般の対策を講ずる。
- ・国内外の発生当初等の病原性や感染性等に関する情報が限られている場合には、過去の知見等も踏まえ、病原性や感染性等が高い場合のリスクを想定し、封じ込めを念頭に強力な対策を実施するが、常に新しい情報の収集・分析や、対策の必要性を評価し、更なる情報が得られ次第、感染拡大のスピードを抑制し、可能な限り感染者数等を減少させるための対策等、適切な対策へと切り替えることとする。また、状況の進展に応じて、必要性の低下した対策についてはその縮小や中止を図るなどの見直しを行うこととする。
- ・道内や町内で感染が拡大し、病原体の性状等に応じて対応する時期では、町は、国や道、事業者等と相互に連携して、医療提供体制の確保や住民生活及び社会経済の維持のために最大限の努力を行う必要があるが、社会の緊張が高まり、変化する状況に対策が必ずしも適合しなくなることも含め様々な事態が生じることが想定される。したがって、あらかじめ想定したとおりにいかないことが考えられ、社会の状況を把握し、状況に応じて臨機応変に対処していくことが求められる。
- ・地域の実情に応じて、町は北海道対策本部と協議の上、柔軟に対策を講ずることとし、医療機関を含め現場が動きやすくなるような配慮や工夫を行う。
- ・その後、ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期では、科学的知見の集積、検査体制や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化等に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切り替える。
- ・最終的には、流行状況が収束し、特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期を迎える。

#### ◇ 対応期の留意点 ◇

住民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等への対策は、不要不急の外出の自粛要請、施設の使用制限等の要請、各事業者における業務縮小等による接触機会の抑制等の医療対応以外の感染対策と、ワクチン治療薬等を含めた医療対応を組み合わせる総合的に行う必要がある。

特に医療対応以外の感染対策については、社会全体で取り組むことにより効果が期待されるものであり、全ての事業者が自発的に職場における感染予防に取り組むことはもとより、感染拡大を防止する観点から、継続する重要業務を絞り込むなどの対策を実施することについて積極的に検討することが重要である。

事業者の従業員の罹患により、一定期間、事業者のサービス提供水準が相当程度低下する可能性があることについて周知し、住民の理解を得るための呼びかけを行うことも必要となる。

また、新型インフルエンザ等のまん延による医療提供体制の限界や社会的混乱を回避するためには、国、道、町及び指定（地方）公共機関による対策だけでは困難であり、事業者や住民一人ひとりが、感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行うことが重要である。

新型インフルエンザ等対策は日頃からの手洗いやマスクの着用等の咳エチケット等の季節性インフルエンザ等呼吸器感染症に対する対策が基本となる。特にワクチンや治療薬がない可能性が高い新興感染症が発生した場合は、公衆衛生対策がより重要である。

### 第3節 新型インフルエンザ等対策実施上の留意事項

国や道、町又は指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等の発生時やその準備段階に、特措法その他の法令及びそれぞれの行動計画または業務計画に基づき相互に連携協力し、新型インフルエンザ等対策の適確かつ迅速な実施に万全を期す。この場合において、以下の点に留意する。

#### 1 平時の備えの整理や拡充

感染症危機への対応には平時からの体制づくりが重要である。このため、以下の取組により、平時の備えの充実を進め、実践的な訓練により迅速な初動体制を確立することを可能とするとともに、情報収集・共有・分析の基盤となるDXの推進等を行う。

##### （1）新型インフルエンザ等の発生時に行うべき対策の共有とその準備

将来に必ず起こり得る新型インフルエンザ等の発生時に行うべき対策を関係者間で共有しながら、その実施のために必要となる準備を行う。

##### （2）迅速な初動の体制整備

初動対応については、未知の感染症が発生した場合や新型インフルエンザ等が町内で発生した場合も含めた様々なシナリオを想定し、初発の探知能力を向上させるとともに、初発の感染事例を探知した後速やかに町として初動対応に動き出せるように体制整備を進める。

##### （3）関係者や住民への普及啓発と訓練等を通じた不断の点検や改善

感染症危機は必ず起こり得るものであるとの認識を、広く感染症対策に携わる関係者や住民等に持ってもらうとともに、次の感染症危機への備えをより万全なものとするために、多様な状況想定や実施主体による訓練の実施を通じて、平時の備えについて不断の点検や改善を行う。

##### （4）ワクチンやリスクコミュニケーション等の備え

有事の際の速やかな対応が可能となるよう、ワクチン接種体制の構築やリスクコミュニケーション等について平時からの取組を進める。

##### （5）国や道と連携のためのDX推進や人材育成等

国や道との連携の円滑化等を図るためのDX推進のほか、人材育成、国や道との連携等の複数の対策項目に共通する横断的な視点を念頭に取組を進める。

#### 2 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替え

対策にあたってはバランスを踏まえた対策と適切な情報提供・共有により、住民生活及び社会活動への影響を軽減させるとともに、身体的、精神的及び社会的に健康であることを確保することが重要である。このため、町は、国及び道と連携し、以下の取組により、感染拡大防止と社会経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に行い、道民の生命及び健康の保護

と住民生活及び社会経済活動に及ぼす影響が最小となるよう対策を講ずる。

(1) 状況の変化に基づく柔軟かつ機動的な対策の切替え

町は、国や道が行った科学的知見の集積による病原体の性状について情報収集し、検査態勢や医療提供体制の整備、ワクチンや治療薬の普及等の状況の変化や社会経済等の状況に合わせて、適切なタイミングで、柔軟かつ機動的に対策を切替えることを基本として対応する。対策の切替えの判断の指標や考慮要素については、国及び道が可能な範囲で具体的に事前に定める。

(2) 道民等の理解や協力を得るための情報提供・共有

対策にあたっては、住民等の理解や協力が最も重要である。このため、平時から感染症対策の基本的な知識を、学校教育の現場をはじめ様々な場面を活用して普及し、子どもを含め様々な年代の住民等の理解を深めるためのわかりやすい情報提供・共有が必要である。こうした取組を通じ、可能な限り科学的根拠に基づいた情報提供・共有により、適切な判断や行動を促せるようにする。特にまん延防止等重点措置や緊急事態措置等の強い行動制限を伴う対策を講ずる場合には、対策の影響を受ける住民等や事業者の状況も踏まえ、対策の内容とその科学的根拠をわかりやすく発信し、説明する。

### 3 基本的な人権の尊重

国、道及び町は、新型インフルエンザ等対策の実施にあたり、基本的人権を尊重し、特措法による要請や行動制限等の実施にあたって、住民の自由と権利に制限を加える場合は、その制限は当該新型インフルエンザ等対策を実施するための必要最小限のものとする。

新型インフルエンザ等対策の実施にあたって、法令の根拠があることを前提として、リスクコミュニケーションの観点からも、住民等に対して十分説明し、理解を得ることを基本とする。

また、感染者やその家族、医療従事者等（福祉・介護従事者等を含む。）に対する誹謗中傷等の新型インフルエンザ等についての偏見・差別は、これらの方々への人権侵害であり、あってはならないものである。これらの偏見・差別は、患者の受診行動を妨げ、感染拡大の抑制を遅らせる原因となる可能性がある。また、新型インフルエンザ等に対する医療従事者等の士気の維持の観点からも、防止すべき課題である。

さらに、新型インフルエンザ等対策の実施にあたっては、より影響を受ける傾向にある社会的弱者への配慮に留意する。感染症危機にあっても住民の安心を確保し、新型インフルエンザ等による社会の分断が生じないよう取り組む。

### 4 危機管理としての特措法の性格

特措法は、感染症有事における危機管理のための制度であって、緊急事態に備えて様々な措置

を講ずることができるよう制度設計されている。しかし、新型インフルエンザ等が発生したとしても、病原性の程度や、ワクチンや治療薬等の対策が有効であることなどにより、まん延防止等重点措置や緊急事態措置を講ずる必要がないこともあり得ると考えられ、そのような場合にもこれらの措置を講ずるものではないことに留意する。

#### 5 関係機関相互の連携協力の確保

町対策本部は、政府対策本部及び道対策本部と相互に緊密な連携を図りつつ、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する。

町は道に対して、必要に応じ、新型インフルエンザ等対策に関する総合調整を行うよう要請する。

#### 6 高齢者施設や障がい者施設等の社会福祉施設等における対応

感染症危機における高齢者施設や障がい者施設等の社会福祉施設等において必要となる医療提供体制について、平時から検討し、有事に備えた準備を行う。

#### 7 感染症危機下の災害対応

町は、感染症危機下の災害対応についても想定したうえで、平時から危機対策課等の関係課と連携し、防災備蓄や避難所施設の確保等に努めるとともに、道及び町において、自宅療養者等の避難のための情報共有等の連絡体制の整備に努める。感染症危機下で地震等の災害が発生した場合には、町は国や道と連携し、発生地域における状況を適切に把握するとともに、必要に応じ、避難所における感染症対策の強化や、自宅療養者等への情報共有、避難の支援等を速やかに行う。

#### 8 記録の作成や保存

町は、新型インフルエンザ等が発生した段階で、町対策本部における新型インフルエンザ等対策の実施に係る記録を作成し、保存、公表する。

## 第4節 対策推進のための役割分担

### 1 国の役割

国は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、自ら新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に実施し、地方公共団体及び指定（地方）公共機関が実施する新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する責務を有する。

また、国は、新型インフルエンザ等の発生前は、政府行動計画に基づき、準備期に位置付けられた新型インフルエンザ等を着実に実施するとともに、定期的な訓練等により新型インフルエンザ等対策の点検及び改善に努める。

国は、新型インフルエンザ等の発生時に、政府対策本部で基本的対処方針を決定し、対策を強力に推進する。

その際は、国民や事業者等の理解や協力を得て対策を行うため、感染症や感染対策に関する基本的な情報の提供・共有を行う。

### 2 地方公共団体の役割

地方公共団体は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、国が決定した基本的対処方針に基づき、自らの区域に係る新型インフルエンザ等対策を適確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。

#### 【北海道】

道は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、国が決定した基本的対処方針に基づき、地域における医療提供体制の確保やまん延防止に関し適確な判断と対応が求められる。

このため、平時において医療機関との間で病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣に関する医療措置協定を締結し、医療提供体制を整備することや、民間検査機関又は医療機関と平時に検査等措置協定を締結し、検査態勢を構築するなど、医療提供体制、保健所、検査体制、宿泊療養等の対応能力について、計画的に準備を行う。これにより、感染症有事の際には、迅速に体制を移行し、感染症対策を実行する。

#### 【市町村】

市町村は、住民に最も近い行政機関であり、住民に対するワクチンの接種や、住民の生活支援、新型インフルエンザ等の発生時の要配慮者への支援に関し、国が決定した基本的対処方針に基づき、適確に対策を実施することが求められる。対策の実施にあたっては、道や近隣市町村と緊密な連携を図る。

### 4 医療機関の役割

新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、医療機関は、新型インフ

ルエンザ等の発生前から、地域における医療提供体制の確保のため、町内医療機関における対応可能な範囲の把握と対応方法の相互確認、道と医療措置協定の締結、院内感染対策の研修や訓練の実施、個人防護具をはじめとした必要となる感染症対策物質等の確保等を推進することが求められる。また、新型インフルエンザ等の患者の診療体制を含めた業務継続計画の策定及び連携協議会等を活用した地域の関係機関との連携を進めることが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、感染症医療及び通常医療の提供体制を確保するため、医療機関は、医療措置協定に基づき、道からの要請に応じて、病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣を行う。

## 5 指定（地方）公共機関の役割

指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、特措法に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する。

## 6 登録事業者の役割

特措法第28条に規定する特定接種の対象となる医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備を積極的に行うことが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、その業務を継続的に実施するよう努める。

## 7 一般の事業者の役割

事業者については、新型インフルエンザ等発生時に備えて、職場における感染対策を行うことが求められる。

住民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から、一部の事業を縮小することが必要な場合も想定される。特に多数の者が集まる事業を行う者については、感染防止のための措置の徹底が求められるため、平時からマスクや消毒等の衛生用品の備蓄を行うように努めるなど、対策を行う必要がある。

## 8 住民の役割

新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等、その対策に関する知識を得るとともに、平素からの健康管理に加え、基本的な感染対策（換気、マスクの着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等）などの個人レベルでの感染対策を実践するよう努める、また、新型インフルエンザ等の発生時に備えて、個人レベルにおいてもマス

クや消毒液等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うよう努める。

新型インフルエンザ等の発生時には、発生の状況や予防接種等の実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める。

## 第2章 新型インフルエンザ等対策の対策項目と横断的視点

### 第1節 町行動計画における対策項目等

#### 1 町行動計画の主な対策項目

町行動計画は、新型インフルエンザ等対策の主たる目的である「新型インフルエンザ等の発生時において住民の生命及び健康を保護する」こと及び「住民の生活及び社会経済活動に及ぼす影響を最小限にする」ことを達成するための戦略を実現する具体的な対策を定めるものである。

町は、道行動計画に基づき作成された、以下の7項目ごとに、準備期、初動期、対応期に分けて、その考え方及び具体的な取組を記載することとする。

- ① 実施体制
- ② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション
- ③ まん延防止
- ④ ワクチン
- ⑤ 保健
- ⑥ 物資
- ⑦ 住民の生活及び地域経済の安定の確保

#### 2 対策項目ごとの基本理念と目標

町行動計画の主な対策7項目については、新型インフルエンザ等対策行動計画の主たる目的を達成するにあたり、それぞれの項目が関連し合っていることから、一連の対策として実施する必要がある。そのため、以下に示す①から⑦までのそれぞれの対策項目の基本理念と目標を把握し、対策の全体像や相互の連携を意識しながら対策を行うことが重要である。

##### ① 実施体制

感染症危機は、住民の生命及び健康や生活及び社会経済活動に大きな被害を及ぼすことから、町においても、国家の危機管理の問題として取り組む必要があり、新型インフルエンザ等が国内外で発生し又はその疑いがある場合は、緊急かつ総合的な対応を行う必要があることから、新型インフルエンザ等の発生時には、平時における準備を基に、迅速な情報収集を行い、政府対策本部及び道対策本部が設置された場合には、直ちに町長を本部長とした町対策本部を設置し対策を講じるものとする。

##### 【白糠町新型インフルエンザ等対策本部】

- ・本部長：町長
- ・副本部長：副町長
- ・本部長：全部課長
- ・事務局：保健福祉部健康こども課

## ② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

感染症危機においては、様々な情報が錯綜しやすく、不安とともに、偏見・差別等の発生や、偽・誤情報が流布されるおそれがある。こうした中で、表現の自由に十分配慮しつつ、各種対策を効果的に行う必要があり、その時点で把握している科学的根拠等に基づいた正確な情報を迅速に提供するとともに、道や関係団体等と連携し、可能な限り双方向のリスクコミュニケーションを行い、住民等が適切に判断・行動できるよう情報提供・共有等を行う。

## ③ まん延防止

新型インフルエンザ等の感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめるとともに、住民生活及び社会経済活動への影響を最小化することを目的とする。適切な医療の提供と併せて、必要に応じてまん延防止対策を講じることで、感染拡大のスピードやピークを抑制し、治療を要する患者数を医療提供体制が対応可能な範囲内に収めることが重要である。

このため、道は、国から示される対策の切替えの判断の指標に基づいて必要と考えられる地域・機関において、まん延防止等重点措置の実施や緊急事態措置を行う。町は、道の決定した措置の内容に応じ、迅速に住民への周知などの対応にあたるものとする。

## ④ ワクチン

ワクチンの接種により、個人の感染や発症、重症化を防ぐことで、住民の健康を守るとともに、受診患者数を減少させ、入院患者数や、重症者数を抑え、医療提供体制が可能な範囲内に収めることは、新型インフルエンザ等による健康被害や社会経済活動への影響を最小限にとどめることにつながる。

このため、町は、医師会等の関係者と連携し、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制の構築に必要な訓練を平時から行う必要がある。

また、接種は個人の選択であることから、強制的な環境を作らないよう留意し、ワクチンについて正確な情報提供を行う。

## ⑤ 保健

新型インフルエンザ等の発生状況は地域によって異なり、地域の感染状況や医療提供体制の状況に応じた対策を実施し、住民の生命及び健康を保護する必要がある。その際、住民への情報提供・共有、リスクコミュニケーションを適切に行い、地域の理解や協力を得ることが重要である。

このため、町は道の要請に応じ、必要な協力を行うとともに、地域全体で感染症危機に備える体制を構築する。

## ⑥ 物資

新型インフルエンザ等が発生した場合には、全国的かつ全道的に急速にまん延するおそれがあり、感染症対策物資の急激な利用の増加が見込まれる。感染症対策物資等の不足により、検疫、医療、検査等の円滑な実施が滞り、住民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐことが重要である。

このため、町は新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄するとともに、定期的に備蓄状況を確認する。

## ⑦ 住民の生活及び地域経済の安定の確保

新型インフルエンザ等の発生時には、住民の生命及び健康に被害が及ぶとともに、住民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性がある。

このため、町は、国や道と連携しながら、新型インフルエンザ等の発生時に備え、事業者や住民等に必要な準備を行うことを勧奨する。

事業者や住民生活・社会経済活動への影響に対しては、国が講ずる支援策を踏まえ、町の実情に留意しながら、適切な支援を検討する。

## 3 複数の対策項目に共通する横断的な視点

新型インフルエンザ等対策の実効性を向上させるため、以下の①から③までの視点は、複数の対策項目に共通して考慮すべき事項である。それぞれ考慮すべき内容は次のとおりである。

## ① 人材育成

多くの職員が感染症危機管理に携わる可能性があることも踏まえて、新型コロナ対応の経験を有する者の知見を、他の職員にも共有する機会を設け、できる限り幅広い体制で、新型インフルエンザ等に対応できるように備えることも重要である。災害対応における全庁体制等の近接領域でのノウハウや知見の活用も行いながら、必要な人材の種類及び人数を明確にし、研修及び訓練や人材育成を進めることにも取り組む。

地域の医療機関等においても、国や道、市町村、関係団体等による訓練や研修等により、新型インフルエンザ等への対応能力を向上させ、幅広い対応体制を構築するための人材育成を平時から進めることが期待される。

## ② 国、道及び市町村の連携

国と地方公共団体との適切な役割分担の下、国が基本的な方針を定め、それを基に、道は感染症法や特措法等に基づく措置の実施主体として中心的な役割を担い、感染拡大防止や医療

提供体制の確保をはじめとした多岐にわたる対策の実施を地域の実情に応じて行う。また、町は住民に最も近い行政機関として予防接種や住民の生活支援等の役割を担う。

新型インフルエンザ等への備えをより万全なものとするためには、国、道及び町の連携体制は平時から整えておくことが不可欠である。さらに、新型インフルエンザ等の発生時は道と町との連携、保健所間の連携も重要であり、こうした広域的な連携についても平時から積極的に取り組み、準備を行うことが重要である。

### ③ DXの推進

近年、取組が進みつつあるDXは、迅速な新型インフルエンザ等の発生状況等の把握や関係者間でのリアルタイムな情報共有を可能とし、業務負担の軽減や関係者の連携強化が期待できるほか、研究開発へ利用等のデータの利活用が促進されることにより新型インフルエンザ等への対応能力の向上に大きな可能性を持っている。

国は、DX推進の取組として、接種対象者の特定や接種記録の管理等の予防接種事務のデジタル化及び標準化による全国ネットワーク構築、電子カルテ情報の標準化等を進めていくとともに、国と地方公共団体、各地方公共団体間、行政機関と医療機関等との間の情報収集は、共有・分析の基盤を整備していくことが重要としている。

## 第3章 町行動計画の実効性の確保等

### 第1節 町行動計画の実効性の確保

#### 1 新型インフルエンザ等への機運の維持

町行動計画は新型インフルエンザ等への平時の備えをより万全なものにするための手段であり、政府行動計画及び道行動計画が改定された際は、町行動計画も適宜必要な見直しを行い、改定後も、継続して備えの体制を維持及び向上させていくことが不可欠である。

新型インフルエンザ等は、いつ起こるか予想ができないことから、自然災害等と同様に、日頃からの備えと意識を高める取組を継続的に行うことが重要である。

医療機関や関係機関・団体、住民や事業者等が幅広く関係した新型コロナ対応の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等への備えの充実につながるよう、訓練や研修、啓発活動等の取組を通じて、平時から新型インフルエンザ等への備えを充実させる機運の維持を図る。

#### 2 多様な主体の参画による実践的な訓練の実施

「訓練でできないことは、実際もできない」というのは災害に限らず、新型インフルエンザ等への対応にも当てはまる。訓練の実施により、平時の備えについて普段の点検や改善につなげていくことが極めて重要である。国、道及び町は、訓練の実施やそれに基づく点検や改善が関係機関で継続的に取り組まれるよう、働きかけを行う。

#### 3 定期的なフォローアップと見直し

国は、政府行動計画や同計画のガイドライン等の関連文書について、定期的なフォローアップと取り組み状況の見える化を、統括庁を中心に行うとしている。

また、国は、概ね6年ごとに政府行動計画の改定について必要な検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずるものとしていることから、道及び町においてもその見直しに伴い必要な対応を行う。

なお、新型インフルエンザ等が発生し、感染症危機管理の実際の対応が行われた場合は、上記の期間にかかわらず、その対応経験を基に政府行動計画等が見直されることから、道及び町の行動計画についても必要な見直しを行う。

## 第2節 町行動計画等

### 1 町行動計画

政府行動計画及び道行動計画の改定を踏まえて、町での新型インフルエンザ等への備えをより万全なものとするために、町においても行動計画の見直しを行う。

町は行動計画の見直しにあたって、道との連携を深める観点から、道から行動計画の充実に資する情報の提供を受ける。

さらに、平時から新型インフルエンザ等の取組について、道から町に対して平時からの対策の充実に資する情報提供や必要な研修等に係る情報を受け、町の取組を充実させる。

## 第2部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の取組

### 第1章 実施体制

#### 第1節 準備期

##### 1-1 実践的な訓練の実施

町は、政府行動計画及び道行動計画の内容を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた実践的な訓練を実施する。

##### 1-2 町行動計画等の作成や体制整備・強化

- ① 町は、町行動計画を作成・変更する。町行動計画を作成・変更する場合には、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴く。
- ② 町は、新型インフルエンザ等の発生時において強化・拡充すべき業務を実施するために必要な人員等の確保及び有事においても維持すべき業務の継続を図るため、業務継続計画を作成・変更する。
- ③ 町は、新型インフルエンザ等対策に携わる専門人材等の養成等を行う。

##### 1-3 国及び地方公共団体等の連携の強化

- ① 国、道、町及び指定（地方）公共機関は、相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平時からの情報共有、連携体制の確認及び訓練を実施する。
- ② 国、道、町及び指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等の発生に備え、国内の業界団体や関連する学会等の関係機関と情報交換等を始めとした連携体制を構築する。

## 第2節 初動期

### 2-1 新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置

- ① 国や道が対策本部を設置した場合において、町は必要に応じて、町対策本部を設置することを検討し、新型インフルエンザ等対策に係る措置の準備を進める。
- ② 町は、必要に応じて、第1節（準備期）1-2を踏まえ、必要な人員体制の強化が可能となるよう、全庁的な対応を進める。

### 2-2 迅速な対策の実施に必要な予算の確保

町は機動的かつ効果的な対策の実施のため、国からの財政支援を有効に活用することを検討するとともに、必要に応じて、対策に要する経費について地方債を発行することを検討し、所要の準備を行う。

### 第3節 対応期

#### 3-1 基本となる実施体制の在り方

政府対策本部設置後においては、速やかに以下の実施体制をとる。

##### 3-1-1 職員の派遣・応援への対応

- ① 町は新型インフルエンザ等のまん延により、その全部又は大部分の事務を行うことができなくなると認めるときは、道に対し、特定新型インフルエンザ等対策の事務の代行を要請する。
- ② 町はその区域に係る特定新型インフルエンザ等対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町村又は道に対して応援を求める。

##### 3-1-2 必要な財政上の措置

町は、国からの財政支援を有効に活用するとともに、必要に応じて地方債を発行するなど財源確保のための必要な対策を実施する。

#### 3-2 町対策本部の設置

町は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに町対策本部を設置する。町の区域に係る緊急事態措置を適確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、緊急事態措置に関する総合調整を行う。

#### 3-3 町対策本部の廃止

町は新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言（新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。）がなされたときは、遅滞なく町対策本部を廃止する。

## 第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

---

### 第1節 準備期

#### 1-1 新型インフルエンザ等の発生前における住民への情報提供・共有

##### 1-1-1 町における情報提供・共有について

町は、準備期から住民等が感染症危機に対する理解を深めるための情報提供・共有を行い、町による情報提供・共有について、有用な情報源として住民等による認知度・信頼度が一層向上するよう努めるとともに、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションができる体制整備を進める。

##### 1-1-2 町と道の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は住民にとって最も身近な行政機関として、住民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や住民からの相談受付等を実施する。また、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察及び生活支援に関し、道からの要請を受けて、必要な協力を行う。

##### 1-1-3 双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進

町は、国からの要請を受けて、コールセンター等を設置する準備を進める。

## 第2節 初動期

### 2-1 情報提供・共有について

#### 2-1-1 町における情報提供・共有について

町は、準備期に整備したリスクコミュニケーションの実施体制について、本格的に体制を強化し、住民に対して必要な情報提供・共有、リスクコミュニケーションを行う。

#### 2-1-2 道と町の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、住民にとって最も身近な行政機関として、住民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や住民からの相談受付等を実施する。また、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察及び生活支援に関して道からの要請を受け、必要な協力を行う。

### 2-2 双方向のコミュニケーションの実施

町は、国からの要請を受けて、コールセンターを設置する。

### 第3節 対応期

#### 3-1 情報提供・共有について

##### 3-1-1 市町村における情報提供・共有について

町は、準備期に整備したリスクコミュニケーションの実施体制について、本格的に体制を強化し、住民に対して必要な情報提供・共有、リスクコミュニケーションを行う。

##### 3-1-2 道と町の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、住民にとって最も身近な行政機関として、住民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や住民からの相談受付等を実施する。また、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察及び生活支援に関して道からの要請を受け、必要な協力を行う。

#### 3-2 双方向のコミュニケーションの実施

町は、国からの要請を受けて、コールセンター等を継続する。

## 第3章 まん延防止

### 第1節 準備期

#### 1-1 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進等

- ① 町は、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図り、特に学校等や職場での手洗い・うがいの習慣化を推進する。また、自らの感染が疑われる場合は、相談センターに連絡し指示を仰ぐことや、感染を広げないように不要不急の外出を控えること、マスクの着用等の咳エチケットを行うこと等の有事の対応等について、平時からの理解促進を図る。
- ② 新型インフルエンザ等のまん延防止のため、特に特定の地域での集団発生や原因不明の感染症が発生した場合に迅速な対応が行えるよう、町は平時から道及び医療関係団体と連携し、国内外の感染症の流行状況を継続的かつ多角的に把握する。

### 第2節 初動期

#### 2-1 国内でのまん延防止対策の準備

町は、国からの要請を受けて、業務継続計画に基づく対応の準備を行う。

### 第3節 対応期

#### 3-1 患者や濃厚接触者以外の住民に対する要請等

##### 3-1-1 外出等に係る要請等

道は、国から示される対策の切替えの判断の指標に基づき、地域の実情に応じて、集団感染の発生施設や不特定多数の者が集まる等の感染リスクが高まる場所等への外出自粛や、都道府県間の移動自粛要請を行う。また、道は、まん延防止等重点措置として、重点区域において営業時間の変更されている業態に属する事業が行われている場所への外出自粛要請や、緊急事態措置として、新型インフルエンザ等緊急事態において生活の維持に必要な場合を除きみだりに居宅等から外出しないことなどの要請を行う。

町は、事業者や住民への周知など、必要な協力を行う。

##### 3-1-2 基本的な感染対策に係る要請等

道は、国と連携し、道民等に対し、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避けるなどの基本的な感染対策、時差出勤やテレワーク、オンライン会議の活用等の取組を奨励し、必要に応じ、その徹底を要請する。

町は、事業者や住民への周知など、必要な協力を行う。



## 第4章 ワクチン

### 第1節 準備期

#### 1-1 ワクチンの接種に必要な資材

町は、以下の表1を参考に、平時から予防接種に必要な資材の確保方法の確認を行い、接種を実施する場合に速やかに確保出来るよう準備する。

表1 予防接種に必要な可能性のある資材

【準備品】	【医師・看護師用物品】
<input type="checkbox"/> 消毒用アルコール綿 <input type="checkbox"/> トレイ <input type="checkbox"/> 体温計 <input type="checkbox"/> 医療廃棄物容器、針捨て容器 <input type="checkbox"/> 手指消毒剤 <input type="checkbox"/> 救急用品 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 血圧計等</li> <li>・ 静脈路確保用品</li> <li>・ 輸液セット</li> <li>・ 生理食塩水</li> <li>・ アドレナリン製剤、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤、副腎皮質ステロイド剤等の薬液</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 使い捨てマスク <input type="checkbox"/> 使い捨て手袋 <input type="checkbox"/> 使い捨て舌圧子 <input type="checkbox"/> 膿盆 <input type="checkbox"/> 聴診器 <input type="checkbox"/> ペンライト
	【文房具類】
	<input type="checkbox"/> 筆記具 <input type="checkbox"/> 日付印 <input type="checkbox"/> スタンプ台 <input type="checkbox"/> はさみ
	【会場設営物品】
	<input type="checkbox"/> 机 <input type="checkbox"/> 椅子 <input type="checkbox"/> スクリーン <input type="checkbox"/> 延長コード <input type="checkbox"/> 冷蔵庫／保冷バッグ・保冷剤 <input type="checkbox"/> ワクチン保管用冷凍庫・冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 耐冷手袋

#### 1-2 ワクチンの供給体制

町は、実際にワクチンを供給するに当たっては、管内のワクチン配送事業者のシステムへの事前の登録が必要になる可能性があるため、随時事業者の把握をするほか、医療機関単位のワクチン分配量を決定する必要もあることから、管内の医療機関と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関毎の分配量を想定しておく。

### 1-3 接種体制の構築

#### 1-3-1 接種体制

町は、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制が構築できるよう、平素から地域の医師会等の関係者との協力関係を構築する。

#### 1-3-2 特定接種

新型インフルエンザ等対策の実施に携わる町の地方公務員については、当該地方公務員の所属する市町村を実施主体として、原則として集団的な接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。

このため、町は、国からの要請を受けて、特定接種の対象となり得る者に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。

#### 1-3-3 住民接種

町は、平時から以下のとおり迅速な予防接種等を実現するための準備を行う。

- ① 町は、国や道の協力を得ながら、町内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種するための体制を構築する。
- ② 町は、円滑な接種実施のため、居住する町外の地方公共団体における接種を可能にするよう取組を進める。
- ③ 町は、接種を希望する住民が速やかに接種を受けられるよう、医師会等の医療関係者や学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等の接種の具体的な実施方法についての準備を進める。

### 1-4 情報提供・共有

#### 1-4-1 住民への対応

町は、定期の予防接種について、被接種者やその保護者（小児の場合）等にとってわかりやすい情報提供を行うとともに、被接種者等が持つ疑問や不安に関する情報収集及び必要に応じたQ&A等の提供など、双方向的な取組を進める。

#### 1-4-2 町における対応

町は、定期の予防接種の実施主体として、医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、健康被害の救済及び住民への情報提供等を行う。

#### 1-4-3 衛生部局以外の分野との連携

健康こども課は、予防接種施策の推進に当たり、医療関係者及び保健衛生担当課以外の分野、

具体的には介護福祉課等の関係課との連携及び協力が重要であることから、その強化に努める。

#### 1-5 DXの推進

- ① 町は、町が活用する予防接種関係のシステム（健康管理システム等）と国が整備するシステム基盤が連携し、予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、国が示す当該システムに関する標準仕様書に沿って、当該システムの整備を行う。
- ② 町は、接種対象者を特定の上、国が整備するシステム基盤に接種対象者を登録することで、接種勧奨を行う場合に、システムを活用して接種対象者のスマートフォン等に通知できるように準備を進める。ただし、電子的に通知を受け取ることができない者に対しては、紙の接種券等を送付する必要があることに留意する。
- ③ 町は、予防接種事務のデジタル化に対応する医療機関を国民が把握できるよう、また、マイナンバーカードを活用して電子的に予診票情報の登録等を行った接種対象者が、予防接種事務のデジタル化に対応できていない医療機関に来院する等のミスマッチが生じないよう環境整備に取り組む。

## 第2節 初動期

### 2-1 接種体制の構築

町は、接種会場や接種に携わる医療従事者等の確保、接種体制の構築を行う。

### 2-2 ワクチンの接種に必要な資材

町は、準備期において必要と判断し準備した資材について、適切に確保する。

### 2-3 接種体制

#### 2-3-1 特定接種

接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、接種体制を構築する町、国及び道は、地域の医師会等の協力を得て、その確保を図る。

#### 2-3-2 住民接種

- ① 町は、目標となる接種ペースに応じた接種を速やかに開始できるよう、住民基本台帳に基づく人口や年齢等の情報、接種記録等を管理するシステム基盤等を通じて接種予定数の把握を行い、接種の勧奨方法や予約の受付方法について検討するとともに、接種に必要な資材等の確保に向けた調整を開始する。
- ② 接種の準備に当たっては、保健衛生担当課の平時の体制で想定している業務量を大幅に上回る業務量が見込まれるため、組織・人事管理などを担う部署も関与した上で、全庁的な実施体制の確保を行う。
- ③ 予防接種に必要な業務を洗い出し、各業務の担当部門を決定した上で、それぞれの業務について、必要な人員数の想定、個人名入り人員リストの作成、業務内容に係る事前の説明の実施、業務継続可能なシフトの作成などを行い、業務の優先順位及び内容に応じて必要な人員の確保及び配置を行う。予防接種の円滑な推進を図るためにも、町及び道の関係部局が連携し行う。なお、接種会場のスタッフ、コールセンター、データ入力等、外部委託できる業務については積極的に外部委託するなど、業務負担の軽減策も検討する。
- ④ 接種には多くの医療従事者の確保が必要となることから、町は地域医師会等の協力を得て、その確保を図る。
- ⑤ 町は、接種が円滑に行われるよう、地域の実情に応じて、地域医師会、近隣地方公共団体、医療機関、健診機関等と接種実施医療機関の確保について協議を行う。

あわせて、接種実施医療機関等において、診療時間の延長や休診日の接種等も含め、多人数への接種を行うことの出来る体制を確保するほか、必要に応じ、保健センターなどの公的な施設等の医療機関以外の会場等を活用し、医療機関等の医師・看護師等が当該施設等において接種を行うことについても協議を行う。

- ⑥ 町は、高齢者施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、介護福祉課等の関係課及び道の関係部局並びに地域の医師会等の関係団体と連携し、接種体制を構築する。
- ⑦ 町は、医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場の運営方法を検討することとし、医療従事者以外の運営要員の確保を進める。なお、臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場において、ワクチンの配送や予約管理、マイナンバーカードを活用した接種対象者の本人確認等の予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、当該接種会場をシステム基盤に登録するほか、必要な設備の整備等の手配を行う。
- ⑧ 医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、医療法に基づく診療所の開設の許可・届出が必要である。また、接種方法や会場の数、開設時間枠の設定により、必要な医師数や機関が異なることから、地域の実情に合わせて、必要な医療従事者数を算定する。
- ⑨ 接種会場での救急対応については、被接種者にアナフィラキシーショックやけいれん等の重篤な副反応がみられた際に、応急治療ができるための救急処置用品として、血圧計、静脈路確保用品、輸液、アドレナリン製剤・抗ヒスタミン剤・抗けいれん剤・副腎皮質ステロイド剤等の薬液等が必要となることから、あらかじめ医師会等と協議の上、物品や薬剤の準備を行うとともに、常時対応が可能となるよう、救急処置用品について適切な管理を行う。また、実際に重篤な副反応が発生した場合、発症者の速やかな治療や搬送に資するよう、あらかじめ、会場内の従事者について役割を確認するとともに、医師会等の地域の医療関係者や消防機関の協力を得ながら、地域の医療機関との調整を行い、搬送先となる接種会場近傍の二次医療機関等を選定して、地域の医療関係者や消防機関と共有することにより、適切な連携体制を確保する。
- ⑩ 感染性産業廃棄物の取り扱いについては、早期に廃棄物処理業者に対し、運搬の手続きを行うとともに、運搬されるまでは施設できる場所に保管する。その他、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）の基準を遵守する。また、廃棄物処理業者と収集の頻度や量等についてよく相談する。
- ⑪ 感染予防の観点から、接種経路の設定に当たっては進行方向に一定の流れをつくることや、予診票の記入漏れや予防接種の判断を行うに際し、接種の流れが滞ることがないように配慮する。また、会場の確保については、被接種者が一定の間隔を取ることができるよう広い会場を確保することや要配慮者への対応が可能となるように準備を行う。

### 第3節 対応期

#### 3-1 ワクチンや必要な資材の供給

- ① 町は、国からの要請を受けて、ワクチンの流通、需要量及び供給状況を把握し、接種開始後はワクチン等の使用実績等を踏まえ、特定の医療機関等に接種を希望する者が集中しないように、ワクチンの割り当て量の調整を行う。
- ② 町は、国からの要請を受けて、ワクチンについて、町に割り当てられた量の範囲内で、接種実施医療機関等の接種可能量等に応じて割り当てを行う。
- ③ 町は、国からの要請を受けて、ワクチンの供給に滞りや偏在等が生じた場合には、それらの問題を解消するために、道を中心に関係者に対する聴取や調査等を行って管内の在庫状況を含む偏在等の状況を把握した上で、地域間の融通等を行う。なお、ワクチンの供給の滞りや偏在等については、特定の製品を指定することが原因であることが少なからずあるため、他の製品を活用すること等も含めて地域間の融通等もあわせて行う。

#### 3-2 接種体制

町は、初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。

##### 3-2-1 特定接種

国が、発生した新型インフルエンザ等に関する情報や社会情勢等を踏まえ、医療の提供並びに国民生活及び国民経済を安定させるため緊急の必要があると認め、特定接種を実施することを決定した場合において、町は、国と連携し、国が定めた具体的運用に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員の対象者に集団的な接種を行うことを基本として、本人の同意を得て特定接種を行う。

##### 3-2-2 住民接種

###### 3-2-2-1 予防接種体制の構築

- ① 町は、国からの要請を受けて、準備期及び初動期に町において整理、構築した接種体制に基づき、具体的な接種体制の構築を進める。
- ② 町は、接種状況等を踏まえ、接種の実施会場の追加等を検討する。
- ③ 町は、各会場において予診を適切に実施するほか、医療従事者や誘導のための人員、待合室や接種場所等の設備、接種に要する資材（副反応の発生に対応するもの含む。）等を確保する。
- ④ 発熱等の症状を呈している等の予防接種を行うことが不適当な状態にある者については、接種会場に赴かないよう広報等により周知すること及び接種会場において掲示等により注意喚起することにより町は接種会場における感染対策を図る。また、医学的ハイリスク者に対するワクチン接種については、接種に係るリスク等も考慮して接種を実施する場合で

あっても、予診及び副反応に関する情報提供をより慎重に行う。

- ⑤ 医療従事者、医療機関に入院中の患者、在宅医療を受療中の患者については、基本的に当該者が勤務する、あるいは当該者の療養を担当する医療機関等において接種を行う。
- ⑥ 町は高齢者施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、介護福祉課及び医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。

### 3-2-2-2 接種に関する情報提供・共有

- ① 町は、予約受付体制を構築し、接種を開始するとともに、国からの要請を受けて、国に対し、接種に関する情報提供・共有を行う。
- ② 接種会場や接種開始日等について、ウェブサイト等によって周知するほか、国による情報基盤の整備以降は電子的に接種対象者に通知する等を検討する。なお、電子的に情報を収集することが困難な方に対しては、広報紙への掲載等、紙での周知を実施する。

### 3-2-2-3 接種体制の拡充

町は、感染状況を踏まえ、必要に応じて保健センター等を活用した医療機関以外の接種会場の増設等を検討する。また、高齢者施設等の入所者等の接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、介護福祉課及び医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。

### 3-2-2-4 接種記録の管理

国、道及び町は、地方公共団体間で、接種歴を確認し、接種誤りを防止できるよう、また、接種を受けた者が当該接種に係る記録を閲覧できるよう、準備期に整備したシステムを活用し、接種記録の適切な管理を行う。

## 3-3 健康被害救済

- ① 予防接種法に基づく予防接種により健康被害が生じた場合、被接種者等からの申請に基づき、審査会において予防接種と健康被害との因果関係について審査を行われ、特定接種の場合はその実施主体、住民接種の場合は町がその結果に基づき給付を行う。
- ② 住民接種の場合、接種した場所が住所地以外でも、健康被害救済の実施主体は、予防接種法第15条第1項に基づき、健康被害を受けた者が接種時に住民票を登録していた市町村において行う。
- ③ 町は、予防接種健康被害救済制度について被接種者へ情報提供を行い、申請を受け付けるほか、申請を行おうとする被接種者等からの相談等への対応を適切に行う。

## 3-4 情報提供・共有

- ① 町は、自らが実施する予防接種に係る情報（接種日程、会場、副反応疑い報告や健康被害救済申請の方法等）に加え、国が情報提供・共有する予防接種に係る情報について住民への周知・共有を行う。
- ② 町は、地域における接種に対応する医療機関の情報、接種の状況、各種相談窓口など、必要な情報提供を行う。
- ③ パンデミック時には、特定接種及び住民接種に関する広報を推進する必要がある一方で、定期の予防接種の接種率が低下し、定期の予防接種の対象疾病のまん延が生じることがないように、町は、引き続き定期の予防接種の必要性等の周知に取り組む。

## 第5章 保健

---

### 第1節 準備期

#### 1-1 保健所との連携体制の構築

有事において、感染症の特徴や病原体の性状（病原性、感染性、薬剤感受性等）、流行状況、病床のひっ迫状況等により、陽性者が自宅や宿泊施設で療養する場合には、陽性者への食事の提供等の実施や宿泊施設の確保等が必要となるため、町は、新型インフルエンザ発生時に備え、平時から保健所との連携を図り、地域全体で感染症危機に備える体制を構築する。

### 第2節 初動期

#### 2-1 有事体制への移行準備

町は、釧路保健所が感染症有事体制に移行するにあたっては、道からの要請を受けて必要な協力を行い、地域全体で感染症危機に備える体制を構築する。

### 第3節 対応期

#### 3-1 主な対応業務の実施

##### 3-1-1 健康観察及び生活支援

- ① 町は、道が実施する健康観察に必要な協力を行う。
- ② 町は、道が実施する食事の提供等の当該患者やその濃厚接触者が日常生活を営むために必要なサービスの提供又はパルスオキシメーター等の物品の支給に必要な協力を行う。

##### 3-1-2 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

町は、道と連携し、感染が拡大する時期にあつては、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動など新型インフルエンザ等の対策等について、住民等の理解を深めるため、住民等に対し、分かりやすく情報提供・共有を行う。情報提供にあたっては、高齢者、子ども、日本語能力が十分でない外国人、視覚や聴覚等が不自由な方など、情報の受け手に応じた適切な配慮をしつつ、道と連携の上、理解しやすい内容や方法で感染症対策や各種支援策の周知・広報等を行う。

## 第6章 物資

---

### 第1節 準備期

#### 1-1 感染症対策物資等の備蓄等

- ① 町は、町行動計画に基づき、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄等するとともに、定期的に備蓄状況等を確認する。

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 49 条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる。

- ② 消防機関は、最初に感染者に接触する可能性のある救急隊員等の搬送従事者のための個人防護具の備蓄を進める。

### 第2節 初動期

#### 2-1 感染症対策物資等の備蓄状況等の確認

町は、準備期に引き続き、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を確認する。

### 第3節 対応期

#### 3-1 感染症対策物資等の備蓄状況等の確認

町は、初動期に引き続き、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を確認する。

## 第7章 住民の生活及び地域経済の安定の確保

### 第1節 準備期

#### 1-1 情報共有体制の整備

町は、新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、関係機関との連携のため、必要となる情報共有体制を整備する。

#### 1-2 支援の実施に係る仕組みの整備

町は、国及び道と連携し、新型インフルエンザ等発生時の支援実施に係る行政手続や支援金等の給付・交付等について、DXを推進し、適切な仕組みの整備を行う。その際は、高齢者やデジタル機器に不慣れな方々、外国人等も含め、支援対象に迅速に網羅的に情報が届くよう留意する。

#### 1-3 物資及び資材の備蓄

- ① 町は、町行動計画に基づき、第6章第1節（「物資」における準備期）1-1で備蓄する感染症対策物資等のほか、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、必要な食料品や生活必需品を備蓄する。なお、上記の備蓄については、災害対策基本法第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる。
- ② 町は、事業者や住民に対し、新型インフルエンザ等の発生に備え、マスクや消毒液等の衛生用品、食料品や生活必需品の備蓄を行うことを勧奨する。

#### 1-4 生活支援を要する者への支援等の準備

町は、国からの要請を受けて、新型インフルエンザ等の発生時における、高齢者、障がい者の要配慮者等への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、道と連携し、要配慮者の把握とともにその具体的手続きを決めておく。

#### 1-5 火葬体制の構築

町は、地域における火葬場の火葬能力及び一時的に遺体を安置できる施設等についての把握・検討を行い、火葬又は埋葬を円滑に行うための体制を整備する。

## 第2節 初動期

### 2-1 事業継続に向けた準備等の要請

道は、新型インフルエンザ等の発生に備え、感染の可能性のある者との接触機会を減らす観点から、必要に応じて事業者に対し、従業員の健康管理を徹底するとともに、感染が疑われる症状が見られる職員等への休暇取得の勧奨、オンライン会議等の活用、テレワークや時差出勤の推進等の感染拡大防止に必要な対策等の準備をするよう要請する。また、道は、事業者に対し、自らの業態を踏まえ、感染拡大防止に必要な対策等の準備をするよう要請する。

これに対し町は、住民への周知など、必要な協力を行う。

### 2-2 生活関連物資等の安定供給に関する住民等及び事業者への呼び掛け

道は、道民等に対し、生活関連物資等（食料品や生活必需品その他の道民生活との関連性が高い物資又は社会経済上重要な物資をいう。以下同じ。）の購入にあたっての消費者としての適切な行動を呼び掛けるとともに、事業者に対しても、生活関連物資の価格が高騰しないよう、また買占め及び売惜しみを生じさせないよう要請する。

これに対し町は、住民への周知など、必要な協力を行う。

### 2-3 遺体の火葬・安置

町は、道を通じての国からの要請を受けて、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。

### 第3節 対応期

#### 3-1 住民生活の安定の確保を対象とした対応

##### 3-1-1 心身への影響に関する施策

町は、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じ得る心身への影響を考慮し、必要な施策（自殺対策、メンタルヘルス対策、孤独・孤立対策、高齢者のフレイル予防、こどもの発達・発育に関する影響への対応等）を講ずる。

##### 3-1-2 生活支援を要する者への支援

町は、国からの要請を受けて、介護福祉課等の関係課と連携し、高齢者、障がい者等の要配慮者等に必要に応じ生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等を行う。

##### 3-1-3 教育及び学びの継続に関する支援

町は、国及び道と連携し、新型インフルエンザ等対策として、学校の使用の制限やその他長期間の学校の臨時休業の要請等がなされた場合は、こどもの学びの保障や基本的な生活習慣の維持、こどもの居場所の確保や保護者等への丁寧な説明等の必要な支援を行う。

##### 3-1-4 生活関連物資等の価格の安定等

- ① 町は、国や道と連携し、住民の生活及び地域経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買い占め及び売り惜しみが生じないよう、適切な措置を講じる。
- ② 町は、国や道と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、住民への迅速かつ適確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、住民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。
- ③ 町は、国や道と連携し、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、町行動計画に基づき、適切な措置を講ずる。
- ④ 町は、国や道と連携し、新型インフルエンザ等緊急事態において、住民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は住民経済上重要な物資若しくは役務の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、適切な措置を講ずる。

##### 3-1-5 埋葬・火葬の特例等

- ① 町は、道を通じて国からの要請を受けて、可能な限り火葬炉を稼働させる。
- ② 町は、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努めるものとする。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場

所を活用した遺体の保存を適切に行うものとする。

- ③ 町は、道の要請を受けて、区域内で火葬を行うことが困難と判断された近隣市町村に対して広域火葬の応援・協力を行う。
- ④ 町は、道を通じて国からの要請を受けて、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。
- ⑤ あわせて町は、遺体の保存作業のために必要となる人員等を確保する。
- ⑥ 万が一、臨時遺体安置所において収容能力を超える事態となった場合には、町は、臨時遺体安置所の拡充について早期に措置を講ずるとともに、道からの火葬場の火葬能力について最新の情報を得て、円滑に火葬が行われるよう努める。
- ⑦ 新型インフルエンザ等緊急事態において、埋葬又は火葬を円滑に行うことが困難となった場合において、公衆衛生上の危害の発生を防止するため緊急の必要があるときは、厚生労働大臣が定める地域や期間においてはいずれの市町村においても埋火葬の許可を受けられるとともに、公衆衛生上の危害を防止するために特に緊急の必要があると認められるときは、埋火葬の許可を要しない等の特例が設けられるので、町は、当該特例に基づき埋火葬に係る手続きを行う。

### 3-2 社会経済活動の安定を対象とした対応

#### 3-2-1 事業者に対する支援

町は、道と連携し、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置による事業者の経営及び住民生活への影響を緩和し、住民の生活及び地域経済の安定を図るため、国が講ずる支援策を踏まえ、当該影響を受けた事業者を支援するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を、公平性などに留意し、効果的に講ずる。

#### 3-2-2 住民の生活及び地域経済の安定に関する措置

水道事業者である町は、新型インフルエンザ等緊急事態において、町行動計画に基づき、水を安定的かつ適切に供給するため必要な措置を講ずる。

#### 3-3 住民生活及び社会経済活動に及ぼす影響を緩和するその他の支援

町は、道と連携し、本章の各支援策のほか、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じた住民生活及び社会経済活動への影響に対し、国が講ずる支援策を踏まえ生活基盤が脆弱な者が特に大きな影響をうけることや地域の実情などにも留意しながら、適切な支援を検討する。

## ◇ 用語索引

	用 語	内 容
あ	医療措置協定	感染症法第 36 条の 3 第 1 項に規定する道と道知事が管轄する区域内にある医療機関との間で締結される協定。
か	ガバナンス強化	企業内の不正や不祥事を未然に防ぎ、健全な業務の運営を行うための体制を整えること。
	感染性	真正細菌やウイルスなどの病原体が、他の生物に感染して増殖する能力のこと。
	業務計画	特措法第 9 条第 1 項の規定により、指定公共機関又は指定地方公共機関が、それぞれ政府行動計画又は道行動計画に基づき、その業務に関し、作成する計画。
	業務継続計画 (BCP)	不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、又は中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画。
	緊急事態措置	特措法第 2 条第 4 号に規定する新型インフルエンザ等緊急事態措置のこと。国民の生命及び健康を保護し、並びに国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、国、地方公共団体並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が特措法の規定により実施する措置。例えば、生活の維持に必要な場合を除き、みだりに居宅等から外出しないことを要請することや、多数の者が利用する施設の使用の制限又は停止等を要請すること等が含まれる。
	国立健康危機管理研究機構 (JIHS)	感染症をはじめとする健康危機に対して、サーベイランス、情報収集、分析、リスク評価及び国民への情報提供を行う。また、研究・開発機能、臨床機能、人材育成・国際協力機能を有する機関。
	個人防護具	マスク、ゴーグル、ガウン、手袋等のように、各種の病原体、化学物質、放射性物質、その他の危険有害要因との接触による障がいから個人を守るために作成・考案された防護具。
さ	サーベイランス	感染症・環境汚染・経済等の動向について調査・監視を行うこと。
	ジカウイルス感染症	蚊に刺されて感染する感染症。軽度の風邪様症状を示すが、妊婦の感染により胎児に影響を及ぼす。
	指定 (地方) 公共機関	特措法第 2 条第 7 号に規定する指定公共機関及び同条第 8 号に規定する指定地方公共機関。電気、ガス、鉄道等の社会インフラや医療、金融、通信等に関連する事業者が指定されている。
	重症急性呼吸器症候群 (SARS)	SARS コロナウイルスによって引き起こされるウイルス性呼吸器疾患。
	新興感染症	かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に、公衆衛生上問題となる感染症。
は	パルスオキシメーター	皮膚を通した光の吸収値で酸素飽和度を測定する医療機器。
	病原性	真正細菌やウイルスなどの病原体が、他の生物に感染して宿主に感染症を起こす性質、能力のこと。
	フレイル予防	身体的脆弱性のみならず、精神・心理的脆弱性や社会的脆弱性等の多面的な問題を抱えやすく、自立障がいや死亡を含む健康障がいを招きやすいハイリスクな状態になることを予防すること。
	プレパンデミックワクチン	感染の大流行 (パンデミック) が起こる前に、パンデミックを起こす可能性のあるウイルスを基に製造されたワクチン。
	北海道医療計画	医療法第 30 条の 4 に規定する、道民の医療に対する安心と信頼を確保するため、医療計画を通じて、住民・患者の視点に立って、良質かつ適切な医療を効率的かつ継続的に提供する体制を確立するための計画。

	用 語	内 容
は	北海道感染症予防計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する法律（平成 10 年法律第 114 号）第 10 条の規定並びに第 9 条の規定による「感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針」
ま	まん延防止等重点措置	特措法第 2 条第 3 号に規定する新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置のこと。第 31 条の 8 第 1 項の規定に基づき、新型インフルエンザ等が国内で発生し、特定の区域において、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある当該区域における新型インフルエンザ等のまん延を防止するため、まん延防止等重点措置を集中的に実施する必要があるものとして政令で定める要件に該当する事態が発生したと認めるとき、国が公示した期間において、当該区域を管轄する都道府県が講ずる措置。例えば、措置を講ずる必要があると認める業態に属する事業を行う者に対し、営業時間の変更等を要請すること等が含まれる。
ら	リスクコミュニケーション	個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりを通じて、リスク情報とその見方の共有を目指す活動であり、適切なリスク対応（必要な情報に基づく意思決定・行動変容・信頼構築等）のため、多様な関係者の相互作用等を重視した概念。